

## 平成28年度第3回行政改革推進委員会概要報告

柏崎市財務部行政改革室

- 1 開催日時 平成28年8月25日(木) 14:00～16:10
- 2 場 所 柏崎市役所4階大会議室
- 3 出席者 ○推進委員(五十音順)  
小林委員、品田委員、高野委員、土田委員、中村委員、根立委員、  
橋本委員(委員長)、村田委員  
欠席:石坂委員、西巻委員  
○事務局  
箕輪財務部長、政金行政改革室長、鈴木係長、宮嶋主事

### 4 概 要

今年度に内部評価を実施した25事業の中から外部評価の対象となる4事業及び予備として1事業を選定した。なお、9月29日、30日に開催予定の次回委員会において、選定した事業の外部評価を実施する。

#### 外部評価対象事業

- ・No.2 鉄道等活性化事業(企画政策課)
  - ・No.3 柏崎の魅力発信事業(H28 柏崎シティセールス推進事業、企画政策課)
  - ・No.12 ワーク・ライフ・バランス推進事業(人権啓発・男女共同参画室)
  - ・No.18 若年者就労支援事業(商業労政課)
- 予備として、No.20 企業立地推進員経費(工業振興立地課)

#### 主な選定理由等

- No.2 鉄道等活性化事業(企画政策課)
  - ・事業目的を達成する可能性とその手法について、具体的に聞きたい。
  - ・市民号の実施は、鉄道利用促進にどの程度貢献しているのか。
  - ・信越本線の利便性・向上について聞きたい。
- No.3 柏崎の魅力発信事業(H28 柏崎シティセールス推進事業、企画政策課)
  - ・柏崎の発展と活性化のためには、柏崎の魅力の発見とアピールが大切である。
  - ・シティセールス推進官の考え方と行政及び市民の要望がマッチングしているか。
  - ・町づくりを町ぐるみで行っていく事業への展開を期待したい。
- No.12 ワーク・ライフ・バランス推進事業(人権啓発・男女共同参画室)
  - ・人口減少、女性活躍、介護問題などの課題が凝縮されているテーマである。
  - ・少子化の中での結婚、子育て等への支援は重要である。
  - ・企業、個人それぞれの価値観によってニーズが異なるため、情報発信の方法やニーズについて見直し・検討が必要ではないか。
- No.18 若年者就労支援事業(商業労政課)
  - ・ハローワークの出先機関や市の心の相談室がある中で、更に必要なものなのか。
  - ・利用状況や利用者が求めているニーズを知りたい。

## 5 委員会の要旨

- (1) 開会
- (2) 財務部長あいさつ
- (3) 議事

### ア 外部評価による行政評価の実施について

《行政改革室から説明》

委員： 昨年度は、外部評価会議にコーディネーターがいたが、今回は不在である。当日の進行は委員で行うのか。

行革室長： 委員には評価に集中していただくため、事務局が司会進行を行う。

委員： 842事業の中から内部評価として25事業が選ばれ、そのうち4事業を外部評価することとなる。外部評価結果は、予算などに反映されるとのことだが、外部評価の対象とならない他の事業の扱いはどうなるのか。

行革室長： 内部評価した25事業の結果についても外部評価結果と同じく、各課に通知し、予算編成や事業計画などに活用していく。

外部評価については、委員から数多くの事業を評価していただきたいと考えているが、1つの事業を評価するに当たり1時間程度かかるため、委員の負担が大きい。

今回は、2事業ずつ2日間に分けて、計4事業の評価を行うこととしたが、外部評価の手法についても委員から意見をいただきながら改善していきたいと考えている。

財務部長： 平成27年度に実施した外部評価においては、空き家対策事業の評価を実施し、委員から事業を拡充し、早急に空き家の実態を把握すべきとの意見をいただいた。その結果を担当課に伝えたところ、今年度に全市的に調査を行うための費用を予算化しており、外部評価の結果が施策に活用された。

他の自治体の中には、スピード感を持って数多くの事業の評価を行うところもあるが、その場合は、1事業に掛ける時間が短くなる。事業の内容が分からないまま評価をすることは難しいため、1事業の評価にある程度の時間を掛けて、丁寧に実施していきたいと考えている。

### イ 外部評価の対象事業の選定

《行政改革室から25事業の概要を説明》

委員： No.3の事業において、どんな方がシティセールス推進官となっているのか。また、推進官の役割は何か。

行革室長： 推進官は、愛知万博などのプロデュースをしてきた方で、本市のシティセールス推進計画の策定にも関わっている。

今年度からは、計画を進めていくに当たり、専門的な立場から具体的なアドバイスをいただいている。

委員： No.1の二次評価について、広報誌が月1回の発行となったことによるコスト削減とある。月1回の発行となったが、誌面はこれまで通りなの

か、それともページ数が増えているのか。評価の内容について教えてほしい。

行革室長： 広報誌の発行が月2回から1回となったことで、1回当たりのページ数は、増加している。担当課からは、内容の充実を図っていくこと及び1ページ当たりの単価も上がることから、これまで通りの予算としたいとの説明があった。

財務部としては、内容の充実ももちろんだが、発行回数を減らすことのメリットとして、コストの削減もあるのではないかという評価をしたものである。

委員： 予算的には、月2回の発行時と今後は変わらないのか。

行革室長： 今年度は、年度途中から月1回の発行となるため、予算には大きく反映していない。来年度の予算は、今年度の実績を見て、検討していくこととしている。

財務部長： 補足として、これまでの広報は、5日号がカラー、20日号が白黒であった。20日号の発行はなくなったが、ページ数が増えていることから単純にコストが半分にはならない。

委員： No.1の二次評価の結果として、縮小となっているが、何を縮小していくのか。

行革室長： 評価結果としては、月1回の発行となることから、コストを縮減していけるのではないかということで、評価を縮小とした。ただし、広報誌の内容は、充実させていかなければいけないため、事業全体を縮小とするものではない。

評価だけを見ると事業全体を縮小していくものと思われるが、コメントの中で評価理由を説明するようにしている。

評価の区分については、これまでの外部評価においても分かりづらいとの声があった。区分を細分化すると複雑になるため、今年度からは、現状維持・拡大・縮小・廃止の4つだけとし、コメントを重要視するようにしたものである。

委員： No.2の市民号及びNo.24の教育3・3・3運動について教えてほしい。

行革室長： No.2の市民号は、JRびゅうプラザ柏崎と協同して企画列車を走らせるものであり、参加費用の補助を行っている。非常に好評な企画である。

No.24については、子どもたちの「生きる力」が知・徳・体のバランスの取れたものとなるよう地域の特色や教育力を活かした教育活動を展開していくものである。市内の学校を中心にあいさつ運動や地域の活動に参加するなどの活動経費を補助している。

委員： No.2について、現在の市の交通状況を見ると、北陸新幹線と在来線との接続が不便であるなど観光の魅力が減っていると感じられる。新幹線との接続やバスなどの二次交通、在来線の利便性向上が課題と考える。

No.2は、市民号中心の事業であるが、鉄道全体の利用促進についても、この事業で検討していくとの認識でよいか。

行革室長： 委員の認識のとおりである。鉄道の利便性向上については、運行を行

っている鉄道事業者に対して、市長を中心に毎年陳情を行っている。

本事業においては、市民に鉄道と親しむ機会を提供し、鉄道・駅の利用者を増やしていくことで、鉄道事業者に利便性の向上を訴えていければと考えている。また、二次評価としては、市民号以外の事業展開を行い、新幹線との接続の向上につながっていけばと考えるが、相手が民間事業者であるため、調整していく必要がある。

委員： 周囲の評判を聞いても市民号の運行は、とても好評である。今後、駅が利用しやすくなるような事業展開を望む。

No.10の市政協力費について、今後の方向性として縮小とあるが、詳しく聞きたい。

行革室長： 現在、各町内会からは、広報の配布を含めて、月2回、市からの配布物の配布に協力していただいている。広報が月1回の発行となったが配布物は月2回のみであり、月1回の配布とできないかを検討していくものである。配布回数を減らした場合には、市政協力費の減額も考えられるが、現在の市政協力費においては、配布の協力に関する分がいくらと内訳が明確に定まっておらず、その点についても検討していく必要がある。

委員： No.14の二次評価が縮小となっている理由は何か。

行革室長： 高柳町は、観光協会を含めて各団体が積極的に誘客宣伝活動を行っているが、観光協会は、高柳単独で運営しており、会員数の減少などにより、活動が厳しくなっている。

観光協会と各団体が更に連携して取組ができないか所管課が模索しているところであり、市全体の誘客宣伝事業との統合も含め、事業全体の大幅な見直しを図るものとして、縮小と評価した。

委員： No.12のワーク・ライフ・バランス推進事業の評価について、二次評価は拡充との評価である。方向性としては、セミナーの回数を増やすということか。

行革室長： ワーク・ライフ・バランスは、働き方の改善として国も推進しており、商業労政課においても企業が女性の働きやすい職場環境を整備する場合に補助金を出すなどしている。現在は、人権啓発・男女共同参画室が中心として事業を進めているが、商業労政課や教育機関などと連携をしながら、事業全体を推進していきたいと考えている。

#### 《各委員の希望事業とその理由の発表》

※欠席された委員からは、希望事業を事前に伺っており、事務局から発表した。

A委員： 希望事業No.3、20、19

事業No.3、20は異なる担当課の事業であるが、市外への働きかけという点で共通しており、廃止された東京事務所の復活なども視野に入れて、効率向上のために協働することの可能性について聞きたい。No.19は、様々な地域における生活利便性の向上は必要不可欠であり、中小事業者のみならず、ノウハウを持つ大手の参入についての考えを聞いた

い。

B委員： 希望事業No.6、12、21

No.6は、高齢化が加速する中で人材が不足しており、拡充していく必要があると考える。No.12は、本事業において子育て支援があるが、代替要員の確保などいずれの企業も配慮しなければいけない部分であり、拡充して欲しい。No.21は、2つの大学があり、両大学の特徴を生かし、地元就職につなげて欲しい。また、リーダー塾についても若い意見を生かして欲しい。

C委員： 希望事業No.2、15、18

No.2 市民号の実施は良いと思うが、鉄道の利用促進にどの程度効果がでてくるのか。他の部署で実施している事業も取り込んで事業が活性化できないか。No.15は、現在市の直営となっているが、指定管理者制度の導入なども含めて評価したい。No.18は、ハローワークがあるが、市独自の事業を展開することでどれほどの効果があるのかを確認したい。

D委員： 希望事業No.18、2、20

No.18は、ハローワークが閑散としている。近隣に出先機関や市の別施設がある中で、さらに施設が必要なのか確認したい。No.2については信越本線の利便性向上とあり、それを望んでいる立場から選定した。No.20は、どのような人が企業立地推進員となっているのか。また、他に企業立地事業やシティセールスなど類似の事業があり、統合できないか。

E委員： 希望事業No.3、16、20

No.3は、シティセールス推進官の考え方はどうか。市民の意見を取り入れてもらっているのか。No.16は、5市とどの程度リンクして、これまでの効果はどうだったのか。No.20は、柏崎は、エネルギーに関連する産業で発展してきた歴史的な経緯があるが、推進員は、どのような考えで活動しているのか聞きたい。また、企業を誘致するに当たり、電源立地地域として、他の地域に負けない魅力的な補助があるがもっと情報発信すべきと考える。

F委員： 希望事業No.12

人口減少、女性の活躍、介護問題など多くの課題が凝縮されているようなテーマであり、話を聞きたい。

G委員： 希望事業No.21、2、18

No.21は、地場産業の振興には横のつながりが非常に重要と考えるが、今後の方向性を確認したい。No.2は、多くの市民から利用してもらい、利便性を高めることができれば観光などにも影響が出てくると考える。No.18は、利用状況や利用者が求めているニーズが知りたい。

H委員： 希望事業No.14、2、9

No.14は、予算のうちほとんどが非常勤職員の賃金とパンフレット作成の補助が占めている。高柳地域の魅力を有効に活用し、アピールを続

けていくため活動内容について検討していきたい。No.2は、事業目的の達成の可能性とその方法について具体的に聞きたい。No.9は、からだ☆リフォーム計画の更なる推進を望むため。

I 委員： 希望事業No.3、19、25

No.3は、柏崎の発展、活性化を考える上で魅力の発見とアピールは重要だと考える。No.19は、買物困難者対策としては有効であるが、今後は、買物の代行や宅配の方が有効な事業展開ができるのではと考える。No.25は、柏崎に若者が集まってくるための対策として、スポーツは有効な手段であると考え。選手、家族、関係者を呼び込むことができるため、水球に限らず、他の種目についても強化していけば、大きな効果が生み出せるのではないかと考える。

J 委員： 希望事業No.3、12、14

No.3は、3月のイベントが盛況であったと聞いている。会場費等のコスト増加が計画段階から見込めなかったのか。柏崎からの参加者が多数であったと聞いているが、実際の割合はどうだったのか。また、これからは、柏崎に足を運んでもらえるイベントや市民が継続的かつ積極的に参加できる取組にならないか。No.12は、個人や企業の価値観がそれぞれ違っており、ニーズが違うため、セミナー等が有効なのか。セミナー参加者や補助金・奨励金の交付件数もそれほど多くはないため、情報発信の方法やニーズについて見直しをしてはどうか。No.14は、高柳に特化した事業ではなく、市全体の観光事業として取り込んでもよいのではと考える。

《希望事業の選定結果について》

行革室長： 希望上位となったNo.2、No.3の2つの事業について、いずれも所管課が企画政策課であり、希望事業の4つの中で所管課が重複しないよう調整するとしたが、企画政策課に確認し、外部評価会議への出席が可能であれば、両方とも対象としたいと考える。

#### (4) その他

次回、第4回行政改革推進委員会は、9月29日、30日の2日間に分けて開催を予定しており、別途通知する。

## 6 閉会